

社会福祉充実残額算定シート(令和3年版)

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	246,793,280
負債 (b)	142,290,520
基本金 (c)	32,722,859
国庫補助金等特別積立金 (d)	30,438,252
合計 (a - b - c - d)	41,341,649

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力ください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	145,456,261
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	7,713,322
1年以内返済予定リース債務	3,384,912
設備資金借入金	60,598,477
リース債務	8,996,384
合計 (b)	80,693,095

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	145,456,261
対応負債合計 (b)	80,693,095
対応基本金 (c)	32,722,859
国庫補助金等特別積立金 (d)	30,438,252
合計 (a - b - c - d)	1,602,055

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	自己資金比率		合計額	
						①建設工事費 デフレーター	② 1 m 当たり単価上昇率					④建設時自己資金比率	③、④のいずれか 高い方の率		
							一般的 1 m 当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)						a/ (b/c)
あゆみ	2006				41,705,300	1.188	250,000	118,878,525	-	-	1.188	22%	-	22.0%	10,900,097
鈴藤	2014				13,346,620	1.083	250,000	40,503,855	-	-	1.083	22%	-	22.0%	3,179,965
							250,000		-	-		22%	-	22.0%	
							250,000		-	-		22%	-	22.0%	
							250,000		-	-		22%	-	22.0%	
合計															14,080,062

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	15,813,941
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	14,080,062
大規模修繕に必要な費用	16,515,576
設備・車輛等の更新に必要な費用	17,967,915
合計	48,563,554

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額② (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
41,705,300	30%		12,511,590	77,173,225	8,122,238	12,511,590
13,346,620	30%		4,003,986	27,157,235	2,684,613	4,003,986
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
合計			16,515,576		10,806,851	16,515,576

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	189,573,094	12	47,393,273

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	189,573,094	12	189,573,094

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	41,341,649		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	1,602,055		
再取得に必要な財産	0	191,175,149	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	189,573,094		適用する
合計	-149,830,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-149,830,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-149,830,000